

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年8月31日～9月4日)



“債券市場は足元で売り圧力にさらされていますが、利回りの上昇に伴い、投資家にとってインカム収入の拡大につながる機会が広がっています。”

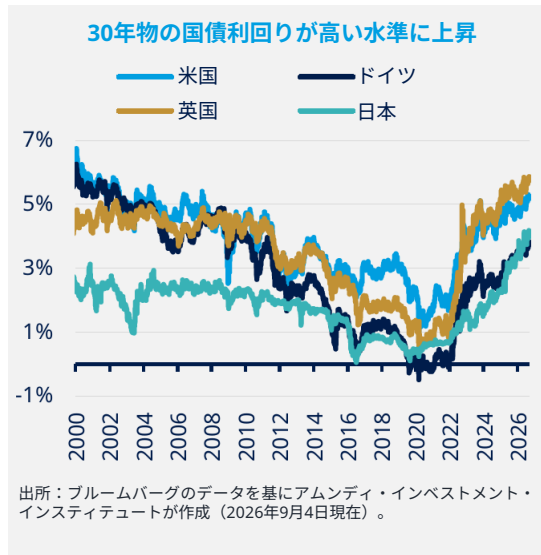
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

債券利回りが再び上昇

世界の債券利回りは全年限で上昇しており、特に長期債では数年ぶりの高水準に達しています。

利回り上昇の背景には、インフレの高止まり懸念を背景とした金融政策の先行き不透明感のほか、資金調達需要の高まりや財政規律の欠如といった複合的な要因があります。

グローバルかつ柔軟な姿勢を取ることで、投資家は変動の大きい経済・市場の環境に対応しやすくなります。



この夏、世界の債券市場では利回りが大きく変動しました。こうした動きは、イールドカーブの長期ゾーンで特に顕著です。米国では、30年物の国債利回りが約20年ぶりの高水準に達し、さらに10年物の国債利回りもトランプ氏が大統領に復帰する前以来の水準にまで上昇しました。長期債利回りが上昇した要因としては、設備投資を背景とした実質成長率の上振れや、根強いインフレといった経済環境の変化が挙げられます。しかしそれ以外にも、債務残高が高水準にとどまり、政府・企業による債券発行が増加を続けるなか、投資家が長期債を保有する見返りとして、より高い利回りを求めていることが背景にあります。

金利水準が一段と魅力を増すなか、足元の環境は投資家に投資機会をもたらす可能性があります。ただし、分散投資*を図りつつ、柔軟な姿勢で対応することが引き続き重要です。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

この日
に注目



9月8日

韓国GDP、日本GDP、
米国中小企業景況感指数

9月10日

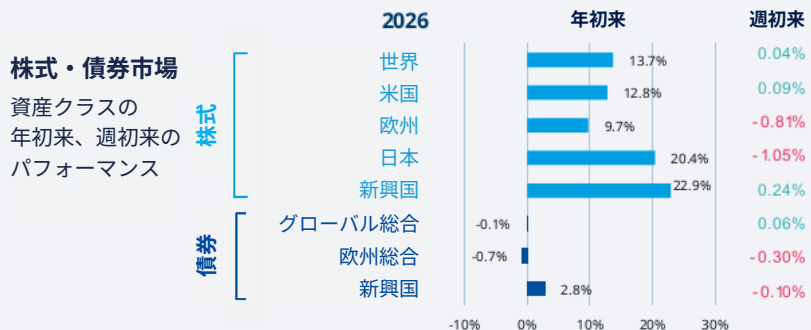
ドイツCPI、イタリア鉱
工業生産、ECB政策金利

9月11日

日本PPI、英国鉱工業生
産、米国CPI・連邦財政
収支

今週の市場動向

グローバル株式は主に新興国市場が下支えとなりましたが、他の地域では、中央銀行の利上げ懸念が株価の重荷となりました。利回りは引き続き上昇しました。週末に発表された米国の雇用統計は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測を強める内容でした。原油価格は、米国とイランの間で攻撃の応酬が再燃し、エネルギー供給が滞るとの懸念が高まったことで上昇しました。日本円は、植田日銀総裁によるタカ派的な発言を受けて上昇しました。



出所：ブルームバーグ（2026年9月4日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	4.37 ▲	4.78 ▲
ドイツ	2.95 ▲	3.34 ▲
フランス	3.13 ▲	4.20 ▲
イタリア	3.11 ▲	4.15 ▲
英国	4.53 ▲	5.13 ▲
日本	1.83 ▲	2.91 ▼

出所：ブルームバーグ（2026年9月4日現在）。直近1週間の変化を示したものの。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
4429.98 -0.56%	91.48 +9.7%	1.16 +0.25%	156.26 -2.39%	1.35 -0.1%	6.71 -0.3%	2.68	3.85

出所：ブルームバーグ（2026年9月4日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



サービス業の堅調さが米国経済の勢いを支える

米サプライマネジメント協会（ISM）が発表した直近8月の景況感指数によれば、米国の事業活動は拡大圏を維持しました。製造業指数は前月から小幅に低下したものの、8ヵ月連続で拡大圏にとどまりました。一方で、サービス業指数は前月から上昇し、過去6ヵ月で最も高い水準となりました。今回のデータを総合すると、経済は極めて良好な状態にあり、幅広い分野で経済の勢いが維持され、製造業・サービス業ともに拡大が続いていることが示唆されます。

欧州



ユーロ圏の経済活動は底堅さを維持

8月のユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）は総合が52.0と前月比横ばいとなり、民間セクターの成長が続いていることが示されました。製造業PMIは4年ぶりの高水準に上昇し、サービス業PMIは小幅に低下したものの、拡大圏を維持しました。両業種の底堅さは、ユーロ圏経済が今のところ、エネルギー価格の上昇に予想以上に持ちこたえているとの見方を裏付けています。

アジア



インドGDPは予想を上回る

インドの第2四半期の国内総生産（GDP）は予想を上回りました。欧州の場合と同様に、中東紛争の影響を特に受けやすいとみられていた国の経済が予想以上に底堅く推移していることが改めて示された形です。主要なけん引役は輸出と投資であり、世界の貿易環境は地政学的緊張が再燃するなかでも悪化しておらず、投資サイクルが経済活動を引き続き下支えしていることがうかがえます。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of [4 September 2026](#). Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: [4 September 2026](#)

Doc ID: [5899066](#)

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5907985)